



NO.49

JASPA

Japan Software Party Association



コスモソフト協同組合
埼玉ソフトウェア事業協同組合
静岡県ソフトウェア事業協同組合
首都圏ソフトウェア協同組合
ソフトウェア事業協同組合
ハイテクノロジー・ソフトウェア開発協同組合

北海道ソフトウェア事業協同組合
沖縄県ソフトウェア事業協同組合
電算ソフトウェア協同組合
宮城県ソフトウェア事業協同組合
中央イメージテクノロジー研究開発協同組合
関西コンピュータ技術協同組合

広島県西部情報サービス協同組合
青森県情報サービス協同組合
福岡コンピュータ技術者協同組合
西日本コンピュータ技術者協同組合

全国ソフトウェア協同組合連合会 事務局：首都圏ソフトウェア協同組合

東京都港区高輪2-15-8 グレイスビル泉岳寺前2F TEL 03-3473-9877 FAX 03-5798-7589 ホームページ <http://www.jaspanet.or.jp>



静岡県ソフトウェア事業協同組合
理事長 石渡 辰夫



明けましておめでとうございます。この言葉を何回繰り返して来たのか、私は今年が年男で、還暦を迎えます。自分の心の中では、まだ若いと思っているのに、60才という年齢を聞くと、やはり年かなと思います。私がこの仕事を始めてからは、その半分以上の年を重ねました。昭和50年（1975年）の3月が創業でしたので、丸33年が経とうとしています。

田舎の農家の長男として生まれ、工業高校を出してもらったのがやっとでした。自分の将来をあまり大きく夢見ることが出来なかった中学時代、しかしその事が自分の今を作りあげるのに大変プラスになったと今、つくづく思っております。昭和41年4月に当時スーパーマーケット（セルフサービス店）が花開いた頃でした。その業界におけるレジスターではNo.1のシェアをもつ日本NCRIに勤める事が出来、そこで一早くコンピュータを学ぶ事が出来ました。昭和44年頃の事です。

今のパーソナルコンピュータとは比べものにならない、能力の差も大きく低く、使用環境も大きな制限のあるものでした。室温は20℃±2℃程、湿度も60%、電源電圧変動も100V±5V程でたと記憶しております。それこそ、あーあれから40年、時代は大きく変わりました。ICが出来、LSIになりCPUも大きく変わりました。私の様な古い人間からすれば、信じられない変化です。

今の若い技術者の方には信じられないと思いますが、コンピュータは“0”か“1”の世界でした。アキュムレータは、足し算しか出来ないのが当たり前、引き算は補数を足して、シックスコレクションなる補正をして、バイナリーコードをBCDに変換し、プリンターは、タイプライターかドラムプリンターであり、漢字などは、打つ事が出来ないという世界でした。今のパソコンを覗くと、本当に驚くばかりです。私には信じられないというのが感想です。ネットワークやインターネットは当たり前の世の中、一歩間違うと大変な事になるのではと思って仕方ありません。

私が、この世界に入って33年間の進歩はM/Cの

性能のみならず、それを使いこなす人達の大きな進歩がある様に思えます。昔はコンピュータを使う人は特殊な能力が必要とされましたが、今は違います。ユビキタス社会が来て、いつでもどこでも、だれでもが使える当たり前の時代です。これから先、どのような社会が待っているのか、不安でもあり、楽しみでもある今日この頃です。

さて、無駄言はこの位にして、今年から来年にかけて、私が思っている変化を少し書いてみます。今から遡る事36年、ニクソンショックなる嵐が世界を吹き荒れました。金とドルの兌換が廃止されました。日本の円も当然です。私達は、子供の頃、先生がお礼を出して見せ、これは日本銀行にもってゆくと、それなりの価値の金と交換してくれるのです。その事を兌換と言うのです。と教えてくれました。その事によりドルの裏付けが無くなりました。米国はその事を何とかするために、中東における原油の決済はドルのみで行うと取り決めました。そして、今日まで来ています。ご存知の様に、今原油は高騰しています。そんな中、中東産油国では、ドルと自国通貨の連動をやめると言い出しました。また、原油の決済もドル以外でも良いと言い始めました。特にイランのアフマディネジャド大統領とベネズエラのチャベス大統領は強気の発言です。この事によりドルの力は必ず弱まる事と思います。その事によりドル安、円高です。その様になった時、日本の経済はどうなるのでしょうか？賢明なる皆様は、すぐに輸出はしにくくなる。しかし、輸入品は安くなると分かるでしょう。しかし事はそんな単純にはいかないでしょう。人間はいや世界は何を信じれば良いのか分からなくなります。多分今年から来年にかけては、大きな経済の変化がある事と思われます。この様な事は私がくどくどと書くより、その道の先生方の本が沢山出ていますので、是非読んで頂きたいと思います。時の変化に取り残されないために。

中途半端になりましたが、皆様の御多幸を御祈念申し上げます、新年のあいさつとさせていただきます。



静岡県ソフトウェア事業協同組合

理事長 石渡 辰夫

平成20年 SSA27社の力を結束して今年もがんばります!!

(株) アーティスティックス	長岡 善章	(株) ティージェイエス	曾根 伸治
(株) アイ・クリエイティブ	鈴木 勝博	(株) 電算インフォメーション	村松 克己
(株) アイ・システム	下山 廣之	(株) 東海ソフトウェア	齊藤 弘幸
(株) アイ・ブロード	上柳 正仁	(株) 東報	小林 俊夫
(株) アイティエス	石渡 辰夫	(株) ハブ	松下 岳
(株) アクシス	長橋 芳忠	(株) ヒラテ技研	平手 久徳
(株) エムシーキューブ	関野 光宏	(株) 富士フォーチュン	桜井 俊秀
(株) オーエスピー	渡邊 兼道	(株) モアソンジャパン	森川 厚孝
(株) ガーデンソフト	松浦 秀三	(株) ユニテック	鈴木佐太郎
(株) 建設システム	栗田 富夫	(株) ラ・ドゥ	成川 秀樹
(株) ジープロシューマーズ	小林 修	(株) ワクトシステムプロダクツ	遠藤 健司
首都圏コンピュータ技術者(株)	横尾 良明	(有) ヤマシン塩沢	塩澤 正志
(株) システムオリジン	清野 吉光	ランアンドケントス(株)	曾根 輝夫
(株) 第一システムプロダクト	山本 正廣		

(<http://ssanet.jp/>)

謹 賀 新 年

本年も宜しくお願い申し上げます。

株式会社 **アイティエス**

代表取締役 石渡 辰夫

保守・メンテナンスサービス
顧客電話対応サービス
電子機器解析修理

技術サービス

本社 〒411-0816 静岡県三島市梅名372-8
TEL 055-977-5151 FAX 055-977-5142
URL [http:// www.itsg.co.jp](http://www.itsg.co.jp)
三島事業所／札幌事業所／富士営業所



システムエンジニアリング

FAシステム設計（計測、管理、監視、制御）
ネットワークシステム構築
ソフトウェア設計（PC、PLC）・製作
制御盤設計・製作・設置工事

ISO14001:2004 認証取得
(本社・三島事業所)

平成19年度 情報化月間表彰受賞!!

情報化月間においてJASPA傘下会員企業が下記2部門において受賞致しました。

情報化促進貢献企業等表彰 経済産業大臣表彰『情報化促進部門』

株式会社シーエスアイ 代表取締役社長 赤塚 彰 氏

情報化促進貢献情報処理システム表彰 情報化月間推進会議議長表彰

マルマンコンピュータサービス株式会社 代表取締役社長 長内 睦郎 氏

去る10月1日（月曜日）ANAインターコンチネンタルホテル東京で開催されました平成19年度情報化月間記念式典において表彰状の授与が行われました。

受賞されました2企業様より受賞の喜びをお寄せ頂きましたので授賞式の模様のお写真と合せて掲載させていただきます。



表彰式の様子



赤塚社長（左）と経済産業大臣甘利氏



マルマンコンピュータサービス長内社長と社員の皆様

「平成19年度 情報化促進貢献企業等表彰」受賞に当たって



株式会社シーエスアイ
代表取締役社長
赤塚 彰

新年おめでとうございます。

皆様におかれましては、清々しい新年をお迎えの事とお慶び申し上げます。

さて、弊社は、昨年10月の情報化月間において、「平成19年度 情報化促進貢献企業等表彰」の経済産業大臣表彰「情報化促進部門」を頂くことができました。これもJASPA殿はじめ会員各位のご支援の賜物と厚くお礼申し上げる所存です。

今回の表彰理由は2点ありました。1点は、電子カルテなどの医療情報システムで医療の高度化に貢献した事、もう1点は、ベンチャー企業として模範となる活動をした事で、両方とも弊社が日々注力していることであり、それらが評価されたことは、社員一同にとって大変な誇りとなりました。

弊社は、平成8年に、医療情報システムを病院にインストールするフィールドSEが主体になって創立されましたが、「自社製品を持たない限りSE人数でビジネスのサイズが決まってしまう」という危機感を常に持っていました。そんな中、某医療

機関の医師と従来の枠組みにとらわれない電子カルテシステムを開発しようという構想が纏まり、その医師にも入社頂き一緒に進めることとなりました。

医療関係者と医療系情報システムSEの共同作業が始まったのですが、適用する現場のキーマンの目線で開発を進めたのは非常によい結果となりました。

何事もそうですが、使う人の立場に立ったシステムで無い限り広まることはありません。製品出荷時期と厚生労働省の施策の時期が重なったという幸運もあり、現在300以上のお客様に出荷し、富士通について第2位のシェアを確保しております。

平成8年から模索の連続でしたが、平成13年にはマザーズにも上場できました。今後は自分達の持っている技術にさらに磨きをかけ、現分野の拡大を図り、新分野へ挑戦しながら、いずれ東証2部、1部を目指したいと考えておりますので、引き続き皆様のご指導、ご鞭撻の程よろしくお願い申し上げます。



マルマンコンピュータサービス株式会社
代表取締役社長
長内 睦郎

この度は平成19年度「情報化促進貢献情報システム賞」受賞の栄に拝し、関係者の皆様には心より感謝の念を申し上げさせていただきます。ありがとうございました。

社員一同、この受賞により大きな自信と責任を感じております。

そしてこの歓びを糧に更なる進化をいたし社会貢献することを最大の使命と考えております。当社は、平成6年、VBでシステム開発いたしました看護師勤務表作成支援システム『ナース物語ナイスプラン』から今日まで、病院様における看護部門様に向けて、数々のシステムをご紹介させて頂いて参りました。その間にお聞かせ頂きました、ご要望・おしかりのひとつひとつを真摯に受け止めさせていただきながら、看護業務支援システム（オフィス）・医療過誤防止システム（セーフティ）へと続く『ナース物語』シリーズを発表させていただき、平成17年8月全都道府県の病院様への導入を達成させていただきました。

また、昨年の12月には、Web対応となります、『ナース物語オフィスEX』を発表させていただいております。

当社が担当させていただいております業務は病院様のスタッフの皆様にお役に立つシステムのみならず、患者様、おひとり、

おひとりにとりまして、少なからずお役に立てるシステムとして、看護業務全般を支援しております。看護実践の視点で開発したシステムは業務フローにマッチし大規模病院（1,000床以上）から小規模病院（100床前後）までの幅広いニーズに対応していると同時に「患者様のためのシステム」として稼働しており今日までの導入実績は560病院以上を数え、看護業務の標準化により看護ケアレベルの平準化することで看護の質向上と患者様には適切でタイムリーな安心できる医療サービス提供の支援に確実に貢献させていただいているものと考えております。当社は今後も更なる社会貢献のため『ナース物語』を語り継いで参ります。



『小さな大企業』の精神で看護業務支援システムシェアでオンリーワンを目指し『北限の地、青森からダイヤモンドの様に輝く企業』を目指して参ります。



北海道ソフトウェア事業協同組合

HOKKAIDO SOFTWARE CORPORATION

理事長 朝倉 幹雄

〒003-0012 札幌市白石区中央2条6丁目1-38SOC白石ビル2F TEL (011) 867-6211 FAX (011) 867-6212

謹賀新年 本年もよろしくお願い申し上げます

[URL] <http://www.socnet.jp/hsc>

(株)アイビーウェア (株)アルファシステムズ (株)エーディー SOC (株) (株)シーエスアイ
(株)システムエンジニアグループ スマイル (株) (株)デジックプロジェクト SOCパートナーズ (株)
(株)ハルソフト 日本SE (株) (株)SOC総合研究所 コペル (株) (株)ネイビーズ・クリエイション
(株)アイティエス札幌事業所 (有)システムデザイン工房あみゅーず (株)ヴァックスラボ (株)エクサネット

上場とその思い

コムチュア株式会社
代表取締役社長 向 浩一



当社はJASPA会員の一人として、お陰様で昨年3月20日にJASDAQに上場致しました。

振り返りますと、12年前私が2代目JASPA会長に就任する際、初代会長でありました石川会長から、「向さんの会社も上場したらどうですか。JASPAの会長は代々上場しましょうよ」と言われた事を思い出します。私はその時、返事に窮し、「そうしたいのですが、なかなか難しい事です」と軽く受け流したことを覚えていています。そんな事も、今思えば上場をするキッカケだったのかもしれません。

上場後、親しい人の中には“何で上場したのですか？”“金持ちになれた？”などと言う人もいました。私は、上場することによって良い会社になりたい、上場はそのキッカケとしたい、良い会社にするために上場という力を借りたい、と思ったのです。

また、良い会社になる為に必要な、企業としての成熟度、仕組みを作らなければ、上場出来ないという事も準備の段階で思い知らされました。

上場準備のプロセスについては、昨年6月のJASPA総会にて“上場までの軌跡”と題して講演させて頂きお話した通りですが、今日は私の思いについて少しお話しさせて頂きたいと思います。

私の言う良い会社の条件とは“顧客満足と社員満足を一致させる経営を目指す”という事です。その結果が、株主満足にもつながると考えております。

我社のスローガンは「お客様には感動を、社員には夢を」であります。このスローガンを達成することは簡単ではありません。社員1人ひとりをその気にさせ

るために上場を目指した、といっても過言ではありません。上場後、上場企業の一員として社員の目線が変わったのはもちろんの事、社外の人々の我々を見る目や、期待する役割も変わってきているのを実感し、私の狙いは外れていなかったと思っています。

2つ目の条件は“特徴をもった企業”にしていこうとです。我々の業界は今後とも堅調に拡大はしますが、同時に淘汰の方向に進むでしょう。M&Aもますますさかんになるでしょう。強みのあるビジネスモデルを確立することが生き残っていくことになるのではないのでしょうか。

そのためにはまず事業戦略を明確にすること。良い人材を育成・補強し、役割と権限を明確にして、決まりを守り続ける組織をつくること。そして収益力と効率化を徹底する仕組みをつくること等、すなわち“人づくり、組織づくり、仕組づくり”によって、企業成熟度を高めていくことです。

これらのことを進めていき、上場企業として皆様の期待に応えていくことが、今の私のミッションだと考えています。進むも苦勞、とどまるも苦勞と言いますが、これからも挑戦していきたいと思います。

昨年61才になりましたが、これからも若さを忘れずに新しい荒海に向かってチャレンジしていく所存です。これもJASPAの皆さんと出会い、教えられ、切磋琢磨してきたことが、今日の私を育ててくれたのだと思います。改めてここで皆様へ御礼を申し上げるとともに、今後とも末永いお付き合いと、ご指導ご鞭撻の程宜しくお願い致します。

謹んで新春のお慶びを申し上げます

お客様と共に未来をリードする
COMTURE
LEAD THE FUTURE

コムチュアCRMセレクト

営業力の強化で悩んでいませんか？

10年間で700を超える導入実績を基に、
そのノウハウを体系化
CRM/SFAシステムの決定版！



コムチュア株式会社
COMTURE CORPORATION

東京都品川区大崎1-11-2
ゲートシティ大崎イーストタワー8F 〒141-0032
Tel: 03-5745-9700(代表) Tel: 03-5745-9727(直通)
CRMソリューション本部 (担当: 津福) e-mail: crm-info@comture.com

あけましておめでとうございます



ソフトウェア事業協同組合【官公需適格組合】

代表理事 高 橋 勝 也

事務局 東京都品川区西五反田2-29-9 〒141-0031
五反田アルファビル10F Tel 03-5434-9846
(株) 常陽ソフトウェア内

(株) イマージュ	インフォテック(株)	サンケンインターナショナル(株)
(株) システク	(株) 常陽ソフトウェア	東京システムハウス(株)
(株) ドゥ・プラン	中丸コンピュータシステム(株)	
日本ソフト技研(株)	(株) ユー・エス・イー	

JASPA会報1月号

新春座談会



日時 平成19年12月4日(火) 18:30～21:30
場所 帝国ホテル本館3階錦の間

《出席者》

八尋 俊英	経済産業省	商務情報政策局	情報処理振興課	課長
中島 洋	JASPA会長	首都圏ソフトウェア協同組合		理事長
横尾 良明	JASPA専務理事			
安達 幸詔	JASPA理事	中央イメージ・テクノロジー研究開発協同組合		理事長
薄木 浩	JASPA理事	青森県情報サービス協同組合		理事長
真杉 幸市	JASPA監事	首都圏コンピュータ技術者株式会社		代表取締役
吉弘 京子	JASPA参事	ソフトウェア事業協同組合		副理事長
田淵 信夫	JASPA会員	西日本コンピュータ技術者協同組合		理事長
桜井 俊秀	JASPA会員	静岡県ソフトウェア事業協同組合		副理事長
舟橋千鶴子	JASPA会員	首都圏ソフトウェア協同組合		理事
中原 凡子	JASPA会員	首都圏ソフトウェア協同組合		理事
岡積 正夫	JASPA会員	株式会社流通戦略総合研究所		代表取締役
		『地方自治体システム再構築 最適化計画 支援コンサルタント』		
名和 睦	JASPA事務局			

中島 今日は、自治体基幹システム再構築というテーマで、地方におけるＩＴ企業の育成はどうすべきなのかをまず議論し、その後に広範な問題について八尋課長のお考えをお聞かせいただきたいと思います。またわれわれの方も、多数のメンバーが参加しました。いろいろな分野でいろいろな角度からご意見をいただきたいと思います。よろしく願いいたします。

まず、この自治体基幹システム再構築について、今、全国を飛び歩いて推進している流通戦略総合研究所の岡積

さんから20分ほど、現状は一体どうなっているのか、情報を提供するという意味合いも含めてお願いします。

自治体基幹システム再構築と地方におけるＩＴ企業育成について

岡積 私が実際にやっているコンサルの現状についてお話をさせていただきます。

今、自治体の基幹システム再構築はどのような状態にあるかと申しますと、去年の3月から今年の3月にかけて、ＣＩＯ補佐官連絡会議があり、その中

で各自治体のシステムについてどのように再構築を進めていけばいいのか具体的なガイドラインが出てきました。本来、国のためにそのガイドラインを作ったのだと思いますが、各自治体では今年、特に夏ごろから急激に、最適化について構築業者と完全に分離して整理をしようという動きが出てきています。それまで私はちょうど5年間ぐらい、全くシステム再構築については手をつけずに、前段の現状がどうなっているか、それから最適化計画についてどのように考えているか、実行計画

を具体化するとどうなるのかということをコンサルティングし、全国で約25の自治体について仕様書作成と調達支援を行いました。その結果、最終的に審査で決定した業者は様々です。最近ではかなり小さな企業に決定する場合もあります。

来年については、20年度に最適化計画を策定するための予算化が多くの自治体で進んでいます。最適化の現状分析と最適化計画の作成は大体9月から1年間ぐらいをかけて整理していくのですが、その調査分析・最適化計画策定を早く終えて、再構築に向けた調達に進みたいという希望が増えています。最近全国の自治体やベンダーを通じて最適化の動向についてほぼ毎日のように問い合わせがあります。

全国適格業者（システム構築事業者）の多くが行政統合パッケージを、この5年間位の間に発表し販売しています。このパッケージは年3回位は見直しをかける事によってレベルアップされ、自治体ニーズに合った使い勝手の良いものになってきています。

行政統合パッケージは、従来10万人程度の自治体でしか使えなかったものが、現在40万人クラスまで使えるようになってきて、多くの事例が出てくるようになりました。

1. 全国自治体基幹システム再構築に向けて

まず、全国の自治体の基幹システムについて、システム利用の問題点です。

ユーザー部門から見ると情報部門の要求対応レベルが低く、その満足度は非常に低い状態です。つまり、従来汎用機で行ってきた仕組みでは、ユーザーが求める業務をこなすことが出来なくなったことに起因しています。そこでユーザーが自分たちの予算でシステムを調達するようになってきました。そのため、住民系情報、税などの基幹システムとの連携のないシステムが非常に多く存在するようになり非効率な状態での情報利用が進行することとなっています。基幹としての住民系情報が、ユーザー側個別システムとの連携ができていない状態が多く見られ、それぞ

れがエクセル等で処理するため、重複入力、再加工しながら作業を行うケースが多く発生しています。また各部門がデータを非正規な形式で管理することも見受けられます。

業務改善の手段としての情報システムが、連携性がないために全体最適化からほど遠い煩雑な管理となっており、業務効率化を妨げています。また、法制度改正等が頻繁に起こり、20年度にも大きな法制度改正が3月にあります。制度改正のたびにシステムを改修しなければいけないという事実があり、従来都度全てオーダーメードで処理しますので、連携性の悪い仕組みが増え、そのコストが高くなるという現状があります。しかも、法改正時に変更や更新等が出ることに何の保証契約もされていないので、幾らお金がかかっても湯水のように払わなければならない状況となっています。

更に、情報投資に対する合理性に関しては、まだ不明確な面がたくさんありますので、高価格という印象が強いものが多く残っています。

日常起こっているさまざまなＩＴ関連の障害に対する対応も、大手ベンダーがベースになる汎用機のバックアップをしている為、障害が出てもすぐに対応する事ができなくなっています。各ユーザー部門が自分たちで調達する場合は契約も原課がするために、全体を契約で保証するカバーができていません。

私どもが見させていただくと90%はこのような状況になっています。しかも片側では行政改革の話があり、その片側では現状維持のジレンマの中。そんな状況の上、システムに対するプロがない。ＣＩＯ補佐官もいないし、職員のほとんどが行政職として人事異動の中でころころ変わりますので、システムがどんどん悪い状態になって折角の合理化の仕組みだけはどうもいけない状態になっています。また、国や県には、電子自治体をバックアップする仕組みを提供するという概念はありますが、その前の段階としての整備、標準化がなされていません。ですから現状は非常に混乱した状態に



岡積 正夫

株式会社流通戦略総合研究所 代表取締役

あります。その為抜本的に見直しに着手する必要性が出てきたのです。

そういう背景の中でＣＩＯ連絡会でのガイドラインが出て、ぜひこれにかけていきたいと、非常にみんな心を強くしました。重要なことは、今の個々の自治体をメインで見ている既存調達先（大手ベンダーなど）に対して不満足であるということです。これはほぼ全自治体にいえます。このような背景から、随意契約を排除し、その調達の際には仕様書自体もちゃんとしたものを作って、ちゃんとした総合評価方式で審査するため、外部に委託して公明盛んに進めようとする方向性が顕著になってきたわけでありです。

これまではその予算化が思うように出来ませんでした。ガイドラインが出たことでかなりスムーズにできるようになりましたし、あまり高額でないコンサルティングであることも、具体的な事例として出てきましたので、理解度が増したという感じがしています。

2. 自治体における外部専門家活用の位置づけ

再構築で新たな調達をしていくことを前提として考えた場合に何が一番重要かということ、**調達のための仕様書**です。この仕様書をしっかり書いて調達をしていきたいということが絶対的に骨格にあります。仕様書は要件定義書とイコールという考え方で今進めていますので、ベンダー能力を引き出す仕様書、自治体側各ユーザー部門のニーズを反映した仕様書、そして提案者の

保証（担保）を引き出す仕様書という三つの項目が土台になった仕様書を作り上げていくことがポイントになります。

ちなみに仕様書の項目でいくとどのくらいの項目になるのかといいますが、私たちのベースでは、10万人を土台にして大体2000～2500項目の仕様書になっていきます。そこまで書き込むと、課題整理は90%完成です。残り10%はそれぞれの原課、それぞれの風土と、多少のわがままをどう整理していくかになります。

よくこれは課題として出てきますが、仕様書で自治体側がどのようなことを求めているのか。まず、提案者による新たな展開への期待の可視化（問題点がよく理解されている、分かりやすい）ということが一つです。これは、今まで分かりにくかったということを裏付けています。次に、保証範囲の明示です。今までは、システム再構築というシステムを作ることしか考えていなかったわけですが、やはり自治体の基幹システムは運用の方が重要です。この部分について契約書を見ると一行しがなく、一式でその後のサポートという概念しかありません。SLAという表現は、存在しません。保証範囲を明確にしSLAが結べるところまで仕様書の中に折り込んでいきます。

情報投資額の妥当性としては、パッケージ価格もそれぞれ違いますし、規模によっても違いますので一概には言えませんが、基本的に現状使っている額を土台にしてどう考えていくかを一つのポイントにしています。私たちは、まず10万人の都市であると、運用一切切切を入れて年間大体5億円を土台にしています。それを債務負担行為で5年間程度、定額12カ月で割った金額を目安と考え、それに何をオプションとしていくかで積算をします。規模によって積算内容は変化します。

今まで多くの自治体は、自分たちのシステムがぼろぼろになって使い物にならないことを総論的に分かっているが、ある決断をして踏み出すことができませんでした。そのポイントは、データ移行とその移行コスト、新シス

テムの導入による新たなユーザー教育やマニュアルの作成、更には運用のサポート方法、制度改正対応とその費用など不安材料が多数あるからです。既存のベンダーに対して大きな不満がたくさんあるけれど踏み出せなかったのが現状です。

この不安を全部仕様書の中に折り込むことで不安を解消し、的確な審査をして総合評価方式で行う。そこまで整理をすると、自治体側は本気になります。その後は、調達についてはそれなりに慣れていますし、判断力がありますのでうまくいくのです。

3. 自治体が抱えるその他の課題

併せて自治体側が抱える課題の中で不安な要素として必ずそれぞれの部門が上げてくるのは、今まで単年度で、助成金を使って調達していたのですが、それが債務負担行為、私どもは5～7年間というものを勧めます。この議会承認を取らなくてはならないのです。総額にすると、10万人都市でも6年間では約30億円です。今、経費節減でそんな金額が出てくるものかという話になります。

私たちは現状のコストを土台にして、新たなパッケージを導入して運用も完全にアウトソーシングし、地場企業育成のために地場に帳票作成などを依頼して、チェックも外注することも含めて総額で幾らになるのか、現状ではどんなコストがかかっているのか完全に細分化し調査分析をします。

実はこれは自治体の情報化白書で出てくる年間の純情報投資額と一致していません。白書に記載されているのは実態の半分くらいだとお考えください。CIO連絡会議の全体の話については先ほど申し上げたので触れませんが、最適化支援については、皆さん積極的に考えるようになってきました。

4. 地方におけるIT企業育成の観点

私どもが最適化計画を作る骨子として、今まで10万人都市以上の自治体は大手ベンダーが多くを占めていました。その他の場合は地方センター的なもので汎用機的使用をしてきたのです。これを整理しIT企業を育成するのですが、その具体案を提示します。

これは、コンソーシアム型の方向で実施する事が一番です。それから、システム構築にみんな目が行きすぎていますが、一番のお金の源泉は運用の中にあります。これは固定的・安定的収入として受取ることができます。

ちなみに、10万人都市で運用部分として5年契約をした場合の金額は概ね3億円。つまり、2億円×5年＝10億円ぐらいが構築の費用で、パッケージを使ったりカスタマイズしたりする費用だとおおまかに考えていいと思うのです。ネットワークの費用も含めてそれぐらいのベースです。

現状は大手ベンダー独占的となっていますが、コンソーシアム型にする事で共存しながらIT企業を育てていくのです。その為には、大手ベンダーと一緒に組んで、地方のITを運用する部隊について教育する責任があるということも保証契約の中に抱合というやり方をします。そうしない限り、みなさん都会型ITの産業構造しか見ないから、地方には若い人たちはいないし、その人たちを集めてやるだけの仕事はないという現在の状況に陥るので、だからわれわれはそこを含めて、IT企業を起こしなさいということも、場所によっては仕様書に書きます。

そうやって縛りをつけながら運用を学び、自治体の業務が変わっていくことに伴うプログラムの変更について自分たちも勉強しながら、その技術を習得していく。このやり方をしない限り、IT企業は育成できないだろうというのがポイントです。それを土台にしてアウトソーシングをすることで踏み込むべきなのです。

あと何枚か資料を付けましたのは、CIO連絡会議の決定の中で、省の中で出てきたことの最適化の流れのポイントだけを整理したものです。つまり、今申し上げたのは企画段階で、制度・業務見直し、システム企画のところですが、ここをちゃんと整理しないことには設計・開発はできません。その後に運用があって、具体的にそれがどのような仕組みなのかということにつなげていくということです。

調達についても、最初に一括でやる場合もありますが、もちろん企画段階の調達、設計段階の調達、運用段階の調達と分離も可能です。ただし、1番枕の企画段階だけは完全に分離することが前提です。このガイドラインについては、皆さん賛成されて、その方向に向っています。

また、CIO補佐官・支援スタッフの仕事はどうなるかという、最適化計画策定と、設計・開発、それから運用に関するところは完全に分離します。アウトソーシングは、従来、市の業務としては企画だけの予定でしたが、実際はITマネジメント業務、ヘルプデスクの分野も全てです。情報システム組織は、今やヘルプデスク化しています。ですから、そのヘルプデスクもマネジメントも全部外部に任せてしまう。そういう仕様書を書き、全て任せていくスタイルにしていくのです。

考え方として、自治体と企業コンソーシアムが体制、システム構築、運用サービス、IT利活用強化、共通項目などをそれぞれ別の会社に分割してもいいのです。その辺をよくご理解いただくと、ビジネスチャンスが膨らむでしょう。IT教育も含めて運用と考えていければ更に良いと思います。

もう一つ実態として今一番問題で、弱いのはセキュリティです。セキュリティはないも同然です。個人の重要な住民情報を預かっていますが、その情報を加工して自分たちの必要な仕事をしているのでその加工データ持っている部署がたくさんあるため、最新の住民情報とそれぞれが持っている住民情報にはズレがあるということも往々にしてあるのです。その整理の観点からもセキュリティを見直す必要があります。

コンソーシアムとしてどのように考えていって自治体をバックアップするかというと、システム構築も運用も、基本的には有資格ベンダー（同規模以上の自治体実績があるベンダー）が地場企業を育成しながら全体の責任も持つていくという形でやっていくのがベストであろうということです。

中島 ありがとうございます。幾つ

か事例を教えていただけたら…。それぞれどのような段階で、どのような状況なのですか。

岡積 最新で構築全部が終了して全国的にも話題になりましたのは、沖縄県宜野湾市です。約10万人の都市です。それから、中部地方の中核都市はちょうど現状評価報告書が終わって方向性を決定しました。これから最適化計画を3月までに作っていった、4月から仕様書を作るという段階です。ですから、この夏にかけて実際に総合評価方式で調達する予定です。

中島 完成するのはいつごろなのですか。



中島 洋

JASPA会長
首都圏ソフトウェア協同組合 理事長

岡積 多分、来秋に業者選定が終わり、1年半あると大体できます。ですが、規模が大きいのでユーザー部門とのコミュニケーションが細かく取れますから少し期間が長い方がいいです。

中島 宜野湾の場合には、地域の企業との連携、大手のベンダー、有資格ベンダーとの連携はどのようにされたのですか。

岡積 宜野湾は、東京に本社のある大手ベンダーと、宜野湾市ではなくて隣の浦添市にある業者とがコンソーシアムを組み、全体の全責任を負って作りました。

中島 運用まで？

岡積 運用まで完全にアウトソーシングしました。

もう一つ、最近の事例で、今年の夏に決定したところが北海道の某市です。人口は13万人です。この市は地域に

あるIT企業が非常に脆弱でした。5社ぐらいあったのをまとめて、一つのコンソーシアムを作らせました。それと大手ベンダーが組み合わさって、全体を見る。地場企業グループが運用センターを自分たちで作りました。そこに移すという形態で進めています。

中島 5社というのは、合併したわけではなくて出資会社ですね。

岡積 そうです。出資形態です。地域によって少しずつ変えています。大分県の某市の場合は、ちょうど選定が先週終わりました。

この市内にはIT企業がなくて半年程前に市が10%ほど出資して新たな企業を作りました。そこにみんな参加する形で幾つかの会社が合併しましたが、市が骨格になりました。そこが基本的に運用について請け負ったというようなやり方です。ケースバイケースで、いろいろな方法論があると思います。

中島 分かりました。

今、岡積さんから現状の自治体の問題点と、それを再生させるための方法論について幾つか議論がありました。皆さんからご意見を聞いた上で、また八尋課長にお聞きしますが、取りあえず、まず最初の所感を。

八尋 一つ感じたのは、今、岡積さんのお話の中で、CIOガイドラインのお話は経産省も含めて省庁を越えてCIO連絡会議で分離調達も含めてきちんとやっていきましょと一つにまとまっていますね。ただ、政府レベルでやっていこうとしている分離調達さえ、本当にその情報システムがアーキテクトレベルで分かっている人がいるかという若干心もとないです。例えば都庁でCIOがいらっしゃいますが、そのレベルでも、本当にどこまでできるのかというのは少しトライアルだと思います。ですが、国全体できちんと要件定義をして、分離できるものはきちんと分離して一番エキスパートの人に頼んでいくというものを目指しましょうということと動いています。

それから産業界側でも、スキルスタンダードのITSSにつながっていくものとして、今、UISSもできました。利用者側がお任せするばかりでは



八尋 俊英

経済産業省 商務情報政策局
情報処理振興課 課長

なくて、ユーザー事業者側が要件定義ぐらいできるようになりましたというのがUI・ISです。

それに重ねて今、産構審でこの7月に出た、有賀さんがおまとめになった人材ワーキングの結果を受けて試験改革を着々と進めようということになっています。前の初級シスアドという情報処理技術者試験のレベルを、現状ではITベンダーさん側によった資格になっていますから、エントリーレベルのITパスポート試験という形にし、もう少し普通のユーザー企業側に入られるような方にもぜひ受けていただく。今、実は2年後位を目処にコンピュータベースで毎年何度も受けられるような試験、そして合格しても不合格になっても分野別の得点を全部提示しますというようなことをやろうとしています。試験の中身は今まで以上に経営マネジメントなども分かった上でちゃんと要件定義をして、それが全体の会社のいろいろな計算や事業計画に関係する内容を含むようにしようとしています。

ですから、流れとしては先ほどのガイドラインと同じで設計し、受注してもらえればいいというのではなく、発注者側がもっと元気になっていいシステムを作り、地元へのサービス含めてきちんとやっていく。それを人任せでは駄目ですという流れになってきているのではないかと思います。

やはりそういうことができる人材をという少し気の長い話なのですが、どうも初中等教育あたりから間違っ

ていまして…大学でも専門学校でもIT情報系は人気がないですから、どこかの大学に聞いても、コンピューターサイエンスを志望する学生というのは平均点よりもちょっと低いぐらいの場合が多く、教えがいないというか、もう教えていても危ない。やはり人ありきなのですけれど、流れを全部変えていくというと、CIOガイドライン一つ作っても風向きが変わってきています。これはいい話です。

人材の関係は、今ちょうど文科省と経産省で産学パートナーシップという協議会が、10月3日に甘利大臣と渡海大臣でスタートしています。その中の情報処理分科会はついこの間スタートしたのですが、名古屋大学の阿草先生が座長、産業界からはセブンイレブンからトヨタまで、いろいろな方に参加頂いています。

もう一つ、インドやアメリカのグローバルな動きがようやくこの2～3年、意外なところで日本にもつながってきてそうだと心配し始めています。金融業界におけるサブプライム問題がかなり根深くなるのではないかとことです。今いろいろな産業調査を見て、まだ気にしている段階ですが、日本の情報サービス産業の大半は金融と官公庁系ですが、その金融が、いよいよサブプライムで、IT投資のこの2～3年の計画を見直し始めている。この5～10年の今の流れと変わってきているのは、日本系のベンダーでなくてもいいのではないかと考えはじめています。代表的に成功されたのは新生銀行ぐらいでしょうか。ATMを0円にするときにインドのインフォシスを使いました。その成功は、新生銀行の八城会長がシティバンク時代に欧州でインフォシスに作らせた欧州全域の銀行ソフトウェア、勘定系ソフトウェアを欧州全域で使えるものだからいいだろうと日本にそのまま持ってきたのです。開発費を抑えてコスト競争力を得たことにより、日本におけるATM0円初の実施につながったそうです。

金融は今、人が転職されるので、実は新生にいたそのチームの人が結構都銀に行ったりして、やればできるのだ

という傾向が出ています。別にインドを使えばいいという意味ではなくて、もうちょっとユーザー系企業である銀行側がきちんと設計し、要件定義をし、日本のベンダーさんに全部お任せという今までのやり方から脱しよう、そして併せてコストを下げるという形で、この政府の分離調達と併せて一番得意なところをきちんとやって、それを自ら組み立てるという形に変わっていかうとしています。

例えば銀行の情報システム部門も、昔は就職してずっと定年まで変わっていませんでしたが、都銀の次のところへ異動したり、場合によっては流通系へ異動があったりという人の流動化も起きているようです。グローバルな今の潮流を日本でもかなり真剣に議論しなければいけないのではないかと考えています。そんなことを今お聞きしていて思いました。

岡積 先ほどお話をしていなかったのですが、私自身ユーザー側だったので、売る側ではないのです。そして実際、CIO補佐官に外部から選ばれた方で、完全にユーザーの情報システムを本部長クラスでそれなりにきっちりやってきたという方は非常に少ない。つまり、ユーザー側の痛みが分かっていない。ユーザー側なのに、何となく売側の構築の方ばかり目が向いてしまう問題がたくさんあり、実はボタンの掛け違いが非常に多いです。人選の際は経歴を見てもそういうところがあるので、ユーザー視点でいい仕事をした人をピックアップして選任していただきたいと強く感じます。

中島 人材問題が非常に大きな課題だと。それから最後の方はちょっと憂鬱になるような話がありました（笑）。

しかし、今日のテーマで言うと、大手ベンダーが日本の金融分野に十分なビジネスチャンスがないということになってくると、自治体のところにまで深く踏み入ってくる可能性はあるので、その玉突きでの競合というのは非常に懸念されるところです。こちら側もきちんと仕事を請けられる体制を作っていかなければいけません。その課題は何か。どういう知識を持っていけば有

利な状況を築けるかということになってきます。

薄木さん、青森の状況を具体的な地方の状況としてお話を伺いたいと思います。いろいろあるかと思いますが一つ、コールセンターについてお願いします。

薄木 従来、いわゆる大手ベンダーが誘致企業で地方に行くというのは、ほとんどこのコールセンターが主です。今、青森の組合でやろうとしているのは、本当に地場の地域活性化をやるよという意識のある企業を集めて、なおかつ、例えば自治体の固定資産税未納など、自治体の協力も少し入れながら……。という地域のいわゆる青森ナイズ的なものです。例えばキングなど、建築資材を売っているホームセンター。そのコンタクトセンター的なコールセンターを考えています。

県へ相談したところ調査費をつけて



薄木 浩

JASPA理事
青森県情報サービス協同組合 理事長

くれたので、この3月までに取りまとめを行っている最中です。中島会長や皆さんからいろいろ指導を受けながら進めたいと思っています。

なぜ地域の活性化を地元企業中心でやるのか。ですが、大手の方は5年前後で撤退することが多いのです。折角の雇用の場を撤退、消滅させないためにも、地場の方でそういうものを作って…。特に青森などは、有効求人倍率が0.5くらいといったところにも、ゆくゆくは5年くらいで1000人規模のコールセンターを作りたい、最初は50人からやっていきたいと考えて

います。

中島 岡積さんの議論の中にもコールセンターが一つの材料としてありました。アウトソーシングすべきという分野としてコメントがありましたが、薄木さんのところでは、基幹システムの再構築ということころはどのような進捗状況ですか。

薄木 現状、基幹システムは、県と市町村で共同運営しているもので、平成19年11月中旬に再構築のみなおしをするということでした承されました。今後については、あり方を検討中です。コールセンターについては、県の窓口の方々も雇用促進につながる為、強く興味を持っているようです。そのためにも、地域発のコールセンターとして成功させたいですね。

中島 まずそこを重点的にやっていく。**薄木** そのためには、民間が主にやりますが、行政さんもバックアップするという協力も必要になります。運営上必要な法的なものも改良していただければと思いますし、50～60歳の方、自治体の選りすぐりの人をそこに一応、再雇用と言うとおかしいですが、5年間ぐらい勤めて頂いて、地元の若者がそこで仕事を学ぶ。地域のふるさと税ではないですが、ふるさとコールセンターに少し恩返しをしてもらおうと考えています。2月頃に大体纏りますのでその時はご指導をよろしく願います。

中島 またいろいろと協力させて頂きたいと思います。地方の状況も含めてご意見を伺いたいと思います。

桜井さん、静岡は県全体、あるいは市の動きはどのような感じなのですか。**桜井** まず、非常に今日のお話が私どもにとってタイムリーだということが一つあります。静岡県は県としてはまだ動きがつかめませんし、私どものSSA（静岡県ソフトウェア事業協同組合）も長い間JASPAのお力を借りて、コンソーシアムのときも、その前のジョイントベンチャーのときもアプローチはしたのですが、なかなか切り崩せないまま来ています。

ですが、今動きが出ているというのは、静岡でもこのCIO連絡会の影響



桜井 俊秀

JASPA会員
静岡県ソフトウェア事業協同組合 副理事長

か、市長が昨今のマニフェストにうたい込みましたので、これを外に出さざるを得ない。その為CIO補佐官の任命については、いわゆる業者側の人間や、いい人材がいてもなかなか引っ張ってこられない。いろいろな理由があって責任を持って推薦できない。そのため、市が公募に切り替えたそうでスケジュールが遅れています。

また、県内では静岡市、浜松市の順で政令指定都市になりました。静岡市が70万余、浜松は90万程度です。浜松市では現在CIO補佐官を置いています、これは部長級で人事権も持つ本格的なCIO補佐官です。私どもの協会にいた静岡の出身の人間で、かつてIBMにいたという方です。彼の話では、地産地消という言い方で地元の業者を取り込むことをやっています。ですが、ただ仕事を下ろすという以前に、行政システムをできれば汎用化したい、商材としてやりたいぐらいのもくろみも含んで行政側に登用し、公務員と一緒に仕事をする中で技術導入を図りたいという構想です。そのときに、浜松市はどちらかというと工業系の会社が多く、いわゆるアプリケーションの専門の会社が少ないため、静岡市以上に地元企業の団体がなくて、今回初めて浜松の商工会議所の音頭取りで、地元IT企業の組織化をする動きがあります。

静岡には静岡情報産業協会という静岡県中部を基盤にした協会があるのですが、ここで浜松の動きも出てきたの

で、東部にも働きかけて、全県1区ではなくて東中西それぞれのエリアの協会を立ち上げて、連合会形式で県にも対応できる協会を立ち上げようということになっています。

とにかく今、ベンダー協会が存在する大きな理由は、タイムリーに、ラッキーにも行政の方がCIO補佐官という人材、また助言を求めているのですから、これからが協会というか業界団体が地元行政とパートナーシップを組んでいく、またとない機会だということですから、今日のようなお話を帰って、このバックグラウンドをうまく使えば、呼び水というか、行政は求めているので…。しかも、今のCIO補佐官レベルの話は、できる人をとの事ですので、その次のオープン系への移行にまだ数年かかるわけですので、それに向けて準備を進めていきたいと考えています。

よくある話ですが、行政が本気になっているのに地元の受け皿がない、顔が見えないとよく言われます。そういう

意味でも、SSAは県内をカバーしているのですが、では、対象となる行政とは、県になるなのか、それとも各企業の地元の自治体なのか、どちらに向けて行くかという課題に直面しています。そのような状況にあって、やはり地元の協会の体制づくりも急がなくてはいいけません。そんなところです。

中島 どうもありがとうございました。静岡は、今の岡積さんの現状認識とびつたり合っていますね。

田淵さん、広島はどのような具合なのですか。

田淵 端的に言いますと、広島県にはCIOがいて、広島県情報産業協会と1回目の会議を開きました。ただ、民間から来た人なのでCIOさんの権限がどのレベルか不明ですが、CIOさんはえらく前向きなのですが、話し合いの中でも行政側の担当者からプレッシャーがかかる場面もあって…。

中島 けん制されているんですね。

田淵 だから、先ほど言われた受け皿の話はよくあるのですが、ぐっと進ん

でしまうと、実は地元優先的には出たくないのだそうです。

中島 出たくないというのは？

田淵 不安がある。今まで実績があるところに安心感がある。本音のところはですね。だから仕様書では実績が必要となる。優先するとかえって弱くなる。結局、よく出てくるのは、建設業で今まで公共事業で出てきたけれども結果は育っていないのではないか、



田淵 信夫

JASPA会員
西日本コンピュータ技術者協同組合 理事長

謹賀新年

本年もよろしくお願い申し上げます



CEPA 西日本コンピュータ技術者協同組合

代表理事 田淵 信夫

[URL] <http://www.cepa.jp/> [MAIL] info@cepa.jp

(本部) 〒730-0024 広島市中区西平塚町2-16 TEL.082-504-8569 FAX.082-247-4589
(福岡事業所) 〒810-0001 福岡市中央区天神3-6-16 TEL.092-735-7871 FAX.092-735-7899
(岡山事業所) 〒700-0023 岡山市駅前町1-7-22 TEL.086-235-3206 FAX.086-235-3236



福岡コンピュータ技術者協同組合

九州経済産業局認可 九州中第3号

謹賀新年

本年もよろしくお願い申し上げます

〒814-0001 福岡市早良区百道浜2-1-22 福岡SRPセンタービル9階
理事長 江上 豊

TEL 092-846-8696 FAX 092-846-8697
Mail info@f-cea.com URL <http://www.f-cea.com>

情報産業もそうなるのではないかと。と言われるそうです。広島市は秋葉さんが、ITビジネス振興課など作っています。こちらでも地元ITベンチャーを募集してパッケージ製品を開発して産業振興をマイクロソフトと一緒にしようとしています。広島と秋田と、幾つかあるようです。今度12月12日に選定すると言っていました。

中島 そうですか。

田淵 広島だけではなくて。そのような感じですが。

それはそれでいいのですが、私が一番聞きたいのは、中島会長がずっと前に言ったSaaSですが、各県にサーバーを置くという話、あれは実行されるのですかね。どんなOSでやるのかとか、すごい興味がある。どこの県も同一になってしまうのですか。全部Linuxになるとか。

八尋 今、経産省で予算を取ろうとしているのは、シングルのサインオンでできるようなインターフェースを使い、そこに乗っていただけるいろいろなソフトウェアに関しては、いったんそのIDを発行したときにいろいろなソフトウェア、例えば松竹梅といろいろあったとしても、1回サインオンすると、その人と認識していろいろなものを使えるというものです。同時に、そこで例えば人件費を打ち出すためにいろいろな勘定項目を打ったりしますね。そういうものであれば、保険の関係で社会保険庁とデータがつながるようになるとか…。

田淵 ゲートウェイ的なものだけなのですか。

八尋 ゲートウェイと、どちらかと言うとその後ろ側ですね。後ろ側というのは、法務省の登記であるとか、財務省のe-Taxであるとか。基本的にこちら側のプラットフォームでパブリック系は全部統一できるようにしようとする。

田淵 公的なところでつないでしまう。民間の共同利用型ではないのですね。

八尋 民間の共同利用型の部分は、少なくとも今いろいろあるソフトウェアを全部ばらばらに買ってきたりダウンロードしたり、ネットde記帳みたい

なSaaS型のものがあったりします。それが例、今そういうものも進んでいない、例えば一番最初の小規模の、一人の個人事業の事業者さんがユーザー系でいたとします。その人が、パソコンさえあればそこでネットde記帳を使いたければそれでもいいし、もっと難しいソフトウェアや知らないものも含めて使いたければいいし、そのインターフェースと後ろ側のプラットフォーム、およびデータセンター、それから電子納税システムは作ります。その他、各県でどうするか、あるいは商工会議所さん独自の動きをされても、インターフェースは全部公開するので、つながりますよということです。

田淵 実は、私もスーパーマーケットが得意で、個別の話になってしまいましたが、小さいスーパーがみんな共同受発注でやりたいと言っているのですが、JCA（日本チェーンストア協会の略称）手順という30年くらい前の非常に懐かしいプロトコルがいまだに動いているのですよ。それがもう非常に疲弊しているのですが、なかなかそれが移行できないのです。今、私のお客さんのところで共同利用しようということで、中島会長の話が入ったので、ではそれに乗かって作ってしまえばいいやと思ったのだけれど、そういうものではなさそうですね。

八尋 どちらかというと全国無数の、どういう方でもいいから50万事業者ぐらいは使えるものというぐらいの負担に耐えられるものは作ろうということになっています。電子申請側のシステムは一気に作ってしまうでしょう。それから勘定系なりいろいろなソフトウェアがありますから、ほぼ全国区でやっているとします。それから、地方だけで展開されるようなソフトウェアの事業者もどうぞ乗ってくださいます。インターフェースも公開しますし、日本中にあるありとあらゆるソフトウェアがサービスとして乗って来るといことです。

横尾 今の話を聞くと、業界そのものが大きく変わってきますよね、将来的なこと考えると。

八尋 そのきっかけになるかもしれません。

そして多分、きっかけにとっていいのは、e-Taxなどがアメリカに比べて全然進んでいないのです。ですから、この機会は政治的にSaaSでみんないいじゃないかと言っていますから、本来であればなかなかつながってこないところが今、ぜひ乗りましようという雰囲気になっています。

田淵 つながるといところでe-Taxが出ましたよね。e-Taxのあれは住基カードの電子証明、いわゆる入札用の電子証明でもいけるのです。公共の入札は、電子入札用のコアシステムというのがありますね。電子証明書もありますよね。あれは同じプラットフォームに同時に入らないということ为国税庁も知っているのですが、そういうところをコントロールする部門はないらしいのです。だから、今回いろいろお作りになるというのだけれど、そういうコントロールをする組織みたいなものでできてしまうのですか。

八尋 いや、そんなに大それたことではなくて、例えば対象にするのは、やはり税金なので、普通では動かないような、例えば商店街の八百屋さんなどを対象にしたいのです。

田淵 八百屋さんがe-Taxに入るにはみたいなことですか。

八尋 そうすると、今、個人向けに東京都などがやっているソフトウェアのダウンロードができるではないですか。自分で申告できますよね。あのソフトウェアは、どう思いますか。

田淵 いや、そうなのだけれど、例えば小さい土建屋さんに平気で言うのですか？e-Taxのパソコンを買ってください、入札のパソコンを買ってくださいと。それはないだろうと(笑)。

別々に買って、税務署に電話したら、「いや、そんなことは無用ですよ」と(笑)。そういうのは困るのですよね。小さい業者さんがたくさんそれ用にパソコンを買わなければいけないような世界ができてしまうと、まずいのではないかと。

中島 そうはさせないように(笑)。

八尋 それは、やはり流れを作るしか

ないのでしょうか。このプラットフォームにはといったときに複数にはならなくて、その仕様にくつついてくださいというふうに、できるだけオープンでどんな形でもといったものに合わせるのが、きっかけになるという意味ではね。

田淵 いや、やはり機会だけではなく調整する組織みたいなものがないと現実的には進まないのではないかと。

中島 例えば社保庁の仕組みと、医師会の仕組みとが同じパソコンで連携できるのかという問題ですね。レセコンは全く別のものだし、こういう状態は直らないのかという意図ですね。

田淵 そういことです。

中島 田淵さんからいい質問が出ていましたが、他のみなさんは如何ですか？安達さんはどうですかね。

安達 個人的には、先ほど岡積さんのお話になったことや中島会長のお話を全部ひっくるめてどうということなのかと聞きたいのは、まず第1点は、10万人を対象に大体5億円の大枠があっ

て、5年間で25～30億円かかる。基本的にその中で、アウトソーシングに近いような仕組みで進めようとされているということですが自治体から見れば、人が育っていない以上は、最初はしょうがないと私は思っています。ただ、いずれ自治体内部の人を育てるのが条件だろうと思います。そういうことを何で言わないのか。

要は、すべて外に出してしまったら、何かあった場合には自治体側は、責任逃れのためのアウトソーシングというとらえ方もあるのかなとか、先ほど聞いていてちょっと気になったのです。一般的にメーカーで考えますと、人のところを出してノウハウを取られるのが嫌ですから、基本的には自分たちで対応できることを考えます。そういうことを考えると、ちょっとちぐはぐなもの将来出てくるのではないかなというのが一つの疑問です。

二つ目です。CIOの話が先ほどからあるのですが、開発を母体としたCIOと運用を主体としたCIOは違



安達 幸詔

JASPA理事
中央イメージテクノロジー研究開発協同組合 理事長

と思います。その辺りを考えれば、開発で一人優秀なのがいたとします。その人間を運用まで引きずることは、私はその開発専門家のノウハウをつぶすようなものだと思うのですよ。同じような、システムをあちこちで作るので、CIOの資格が何か分かりませんが、そういった専門化達の協会を作られて、順序立てて支援体制を確立

する事が大切だと思う。私は開発主体で動くよ、あなたは運用主体で動いてくれよと、何かそういった形で、いい意味で人材の効率化と全体のシステムの整合性をしっかり持ってシステムを開発する組み方はないのかなと聞いていたわけです。

それから三つ目の問題として、当然、先に手をつけるところはかなり現場のノウハウを出さざるを得ないと思います。岡積さんも全部ご存じではないと思うから、当然いろいろな形でいろいろなミーティングをしているいろいろな知識を蓄積されると思います。ここで何を言いたいかということ、費用性の問題なのです。どこかのプロトユーザーで精一杯の資料を一生懸命出してやったのだと。結果的には、それを共通項に値する部分が沢山あると思います。それらを前提としてシステムを開発するわけです。当然、生産効率は上がるはず。当然プラスになるはず。そうすると、最初に出した自治体の共通項の部分、計算の方法が難しいのですが、それをその自治体に還元してあげる。一番最初にいろいろデータを出してくれたのだし、開発経費を還元するとか。それはメーカーがもうければいいのだ、自治体は税金だから勝手に組んでやればいいのだ、一般的に5億かかるのだ、お金がなければするな。言うだけではなく公共性が高いシステムであるがゆえに自治体や開発者や運営者みんながお互いに歩み寄るような仕組みづくり、そういった仕掛けの作り方はあるのではないかと思います。

四つ目は青森の関係で、薄木さんから大手ベンダーはコールセンターの話がありました。是にはいろいろな問題が潜んでいると思っています。第一に

仕事量の安定化。第二に従事者のキャリアアップの難しさ。第三に従事者がヤル気を失せサービスの低下。第四にサービス低下に対する顧客からはコストの引き下げ。第五にコストが安ければ給与を多く出せないから従事者が辞める。などなどある。現実問題、結局、人間というのは向上心がありますから、その向上心をくすぐるような環境（給与の問題とキャリアアップ）を作らない限り、絶対にコールセンターはうまくいかないと思っている。こんなことがちょっと気になったのです。

横尾 それぞれが今までと同じように作り始めてしまっているというのが現実かと…。

ただ、先ほどの話の中で、総務省が調達のガイドラインを出したのが平成4年、そのときには、仕様書作成業者は入札資格がないのですね。それがようやく来た。今のよう、ある意味で言うと、岡積さんが官公庁というより自治体のやり方をまとめましたからようやく見えてきたのでしょうか。もう一つは、それこそ総務省のCIOも含めて、まとめて今、現状に至っている。

更にもう一つ、一番大事なものは、本当は総務省だけではなく経産省も1回目をちゃんと通してもらいたいというのはあります。岡積さんが作った総合評価方式の項目で、幾つぐらいあったでしょうか。

岡積 それは可変ですが、項目的には2000～3000です。

横尾 要するに項目を分ければ分けるほど、小さくすれば小さくするほど、点数がつけやすいのですね。大きくなると、これで大体幾ら、何点だ、どうのこうのと分からない。でも細かく書いてあると、この点、この点、この点

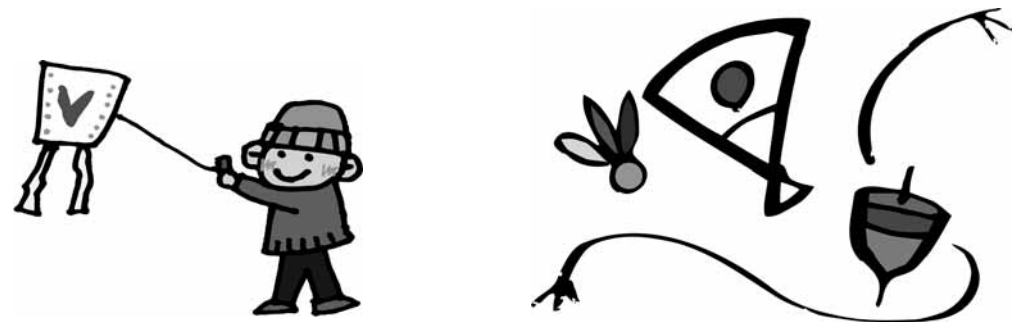


横尾 良明

JASPA専務理事

とやると、極端なことを言うところある程度の知識があれば誰でも書ける。それは、もちろん税金をかけていることだから大事なことです。経済産業省でも同じような研究をしているはず。でも、突き詰められていない。総合評価形式は必要だということまで止まっているのだと思います。その辺も含めて、国の直属の組織はありますから、下から積み上げてきた方法を、そういう組織変更の時に参考にさせていただきたい。そうすると、われわれの方も逆に入りやすいと思います。

もう一つ安達さんからの質問で、何で外に出したがるか？まずシステムづくりより、運用が主になるのです。要するに収入が少ないから、お金をかけられないのです。より安く効率のいいところにとことです。しかも、行政もサービス業ですから、根底は人件費です。お役人が何でもかんでもやるというのは一番金のかかることなので、地元なら地元でやる。先ほど言った、2年で辞めるからいいやということもあるのかもしれません。



もっと言うと、若い人材がそこそこで活用できればよりいいということだってあり得ますね。そういうものも含めていろいろと考えられているようには聞いています。その場合には、作る側は今までのベンダーでいいのです。ただし、地元の企業も入れて一緒に作らないと運用できません。だからコンソーシアムなのだと。作る段階が終わったら、今度はその指導まで、1年間なのか2年間なのかそこまでやって、あとは地元の企業の方が運用はやっていきますよと契約を結んでいっているのです。

岡積 そうするようにしているのです。
横尾 現実にはね。そうしないと、逆に言うと地方の中小企業は育たないわけです。急にやれと言われても、できないからね。

吉弘 S I e rとしての力がないから。それと2年くらい前にイギリスに行って、自治体を訪問しました。その時を思い出すと今の日本の動きと同じ感じかなと思っています。結局、いろいろ

な自治体と同じものをたくさんそれぞれに作ってしまっていて…。援助金や支援金というのはあまりお金がないし、お金がないところがどうやって住民に対するサービスをしていくかというのが非常に重要だと思うのです。そういう状況の中で、今、日本で言うS a a SやA S Pなどを利用し、システムそのものにはそんなにお金をかけ



吉弘 京子

JASPA 参事
ソフトウェア事業協同組合 副理事長

ないようにする。また SaaS や ASP を活用する事でバージョンアップだの、法改正だのというのは全部、今までだったら自治体がお金を出さなくてはいけなかったけれど、中央が全部やってくれるのですからそのないお金を住民サービスに活用する事ができるのです。そういう意味においても、やはり S a a S の時代がやっと来て、良かったな。と思います。昔はよく同じような一つのパッケージを各自治体に導入することによってぼろもうけしちゃったよというような感じでしたよね。

横尾 しかも汎用機の（笑）。

吉弘 そうそう、ひどい。だから、それがなくなることは、時代的には大変いいなと思います。それと…地場の S I e r の力がない。これについては大手ベンダーが今までのノウハウを持っていますから、きちっと一緒にコンソーシアムを組んで、そのノウハウを知っていく事は重要ですね。そのような感じがしています。

中島 舟橋さんは如何ですか。

舟橋 私どもの会社では地方の市町村のシステムをやらせていただいています。弊社がディーラーと一緒に取り組んでやっております。地場のソフトウェアを使う方向で、上流工程と開発は私どもの S E がやっておりますが、それ以降の保守等を地方のソフトウェアに譲って任せていくというやり方を実際にやっているところが何カ所かあります。そういうふうになりつつあるということは事実、私の実感としてありますし、その傾向は全国的にそうなっていくべきであると思っています。

中島 中原さんのところも地方自治体と協力して活動を展開しようとしていますね。

中原 このシステム再構築にかかわっての地方の I T 企業育成ということではないですが、先週、先々週ぐらいから、私どものホームページを見てということで福岡市の職員の方が2回くらいご来社くださいました。その中で彼らが言っていたのが、私どもでインドの高度 I T 教育機関を日本に持つてくるというような構想を持って動いていたところ、非常に興味があるということでした。そして2回目のときには、福岡市のアカデミーの理事長さんも一緒にいらっしゃいました。大変気に入っていただけたようです。

その際の印象ですが、地方自治体の方でも意外とフットワークがいいのだなと感じました。1度目はホームページを見てすぐ走っていらっしゃったのですから。

皆さんで指摘のように、実際に地方の



中原 凡子

JASPA 会員
首都圏ソフトウェア協同組合 理事

I T 企業は非常に脆弱であり、その底上げのいろいろなネタ探しに自分たちも走っているというお話をいただいています。まだ今、始まったばかりのところですので。

中島 真杉さんから八尋課長へのご質問をお願いします。

真杉 情報大航海 Project というシステムがありましたね。あれが今どういう状況で、どういうところまで目指しているのか。日本初の大きな検索システム、ソフトウェア、それがどこまでいって、われわれはどのように使ったらいいのだろうということに興味があります。どうでしょうか。

八尋 ちょうど年内ぐらいには今までの中間の動きを…。とは言っても、実際に始まったのは9月です。年内に分かってきたことは、やはりいろいろな履歴を活用したサービスをやりたいという方が山といらっしゃるのです。今

N T T ドコモさんがポケモンや角川など、いろいろなところと組んで、そのいろいろなところで皆さんサービスをおっしゃるわけですね。自分と似たような人とのプロファイリングもしながら、こういうゲームが好きで、このような音楽が好きで、このような位置にいる人はこのようなものが好きなのではないかと、どんどん提案していくのです。それが、いるいないを選んだことによって更に進化していくというようなサービスで、テストユーザーを集めたら、今ほんの2カ月ぐらいですけれども、もう1000人を超えています。

そういうものへの関心が多い一方で、それに対するプライバシーのガイドラインみたいなものもすごく重要ではないですか。

真杉 個人側が情報を開示しなければならぬ？

八尋 開示しても、その本人とは分からないぎりぎりのところまで匿名化する。それをアノニマイゼーションボックスと今名付けていますが、そういう技術はぜひ共通技術として、今、他にも I C カードで東急の P A S M O もその匿名技術を使うとか、リクルートの子会社のベンチャーさんでもやはりそういうことを目指している方がいらっしゃるのです。

日本ではそういうものを早くやることによって、テレビもインターネットも携帯もカーナビもとみんなつながっていますから、その辺の匿名化技術や

USE略歴

【伝統ある企業】

創業 1970 年 30 有余年の歴史がお客様の信頼と満足を獲得

【営業戦略】

先見性のある経営で、N T T グループのエクセレントパートナーとして新規事業分野に先行投資

【社訓】

挑戦と行動 常に NO.1 を目指す。

【E R P】

オラクルピープルソフトのフュージョン国内最初の導入チャレンジ企業

【特化】

セキュリティ事業（I C カード、暗号化、指紋等）

【事業案内】

W E B、電子行政、R F I D、医療、等 特化型先行優位を活かしています



株式会社 ユー・エス・イー

代表取締役社長 吉 弘 文 平

〒150-0013 東京都渋谷区恵比寿4-22-10

Tel03-5449-8520 fax03-5449-8546

URL: <http://www.use-ebisu.co.jp>

営業所:福岡 大阪 名古屋

技術力×人間力

ITの基本と最先端の技術力に、コミュニケーションやマネジメントといった人間力をあわせ持つ精鋭集団セルパンです。私たちは、発展するビジネスを協業していただけるパートナー企業様を求めています。

株式会社 セルパン

<http://www.serpent.co.jp/>
東京都千代田区二番町5-5 番町フィスビル1F
TEL 03-3239-7790 FAX 03-3556-7156



真杉 幸市

JASPA監事
首都圏コンピュータ技術者株式会社 代表取締役

プライバシーガイドラインの安心できるものを国際的に輸出していく。例えばカーナビ一つ取っても、今、全世界の七十何パーセントなのですが、第2次展開というのはＩＴＳも絡んで、運転者の履歴に応じた、例えば主婦の方とビジネスマンが活用するのでは必要とされる地図も違うとか、それをどこまで2.0的な情報も含めて使うかというのはプライバシーガイドラインだと。

そこを慌ててやろうかと思っていたのですが、ここに来て急にこの10月、11月ぐらいから、例えば今Googleで都市のいろいろな映像を撮って、マッピングがあります。そこに実際のリアルな映像を載せるというのはアメリカに限ってやっているのですが、それが自動車のナンバープレートが見えてしまうという問題があって、その映像の検索エンジンを提供しているのは、実はGoogleではなくてカナダのベンチャーなのです。カナダのプライバシーコミッショナーというプライバシーを保護している当局がものすごくそれを気にして、今アメリカで実験中のサービスがもしカナダに入ってきたときは、これは絶対許せない、プライバシーアクトに引っかかるというので、そのカナダのベンチャーさんと呼んで、どういうつもりでGoogleに提供しているのだなどと問い質すことがあったのです。

それが、実は10月の頭でした。ちょうどカナダのオタワでOECDのNet

関係の集まりがあって、われわれの情報大航海も行っているのですが、本当に今、直近でそういうことをきちんと世界的にルール化しなければいけないというので、アメリカの商務省もイギリスの貿易産業省もというような会話が始まりつつあります。日本が先に行きたいと思っていたのですが、急に世界中でプライバシー活用を、ウェブに閉じた話だけではなくてということと…。1年くらい前ですと、せいぜいGoogleのGmailが活用されているのではないかと、バリュークリックも買収してどれだけ個人情報を飲み込むのかというようなウェブに閉じた話だったのが、実世界全部という話に今はなってきています。

その辺のガイドラインも含めて動くとしているのです。実は今年の一つの成果は、あまり広く新聞に載っていないみたいですが、著作権の改正でパブコメまでいったものがあります。日本で検索エンジンをやっているベンチャーさんがいろいろいっしょにいますが、違法なのですね。第三者の許諾なくウェブをクロールして引っ張ってきてランキングするというのは、日本では著作権法違反なのです。それを実は経産省から働きかけて文化庁の中に検討会を作っていたら、ようやくこの10月の半ばまでに一応、やはり違反だという判断が出て、法改正をすべきだと。著作権法を改正して、日本でもクローリングをして検索エンジンをすることを合法化するというのは、パブコメでは出まして、文化庁も法改正をしようとなりました。今までは、Yahoo!もGoogleもサーバーは日本には置けないので外に置いているのです。

真杉 そうすると急激に進みそうですね。
八尋 今サーバー回りが結果的にはすごい研究者がいっぱいいて、これもご存じだと思いますが、中国にBaiduという中国のネット人口の6割を捕まえている検索サーチ会社があるのですね。そこが今、東京に進出したがっているのです。理由は単純なのですが、中国清華大を出たようなエースを4000人抱えた研究所があるのですが、そのサーバー回りの管理も含めて進出

したがっています。中国は電力事情が悪いので、電力が結構止まるらしくて東京に研究所の一部を移したがついているのですが、日本の著作権法だとアウトだから進出できませんと言われていたりもしました。その辺も変わってくるのではないのでしょうか。

そのようなことも含めて、法改正だとか倫理だとか、社会でそれぐらい個人情報を提供すると人が助かることもあるのです。今、東急のPASMOが面白いのは、東急沿線上で単に鉄道のため、あるいはショッピングに使うだけではなくて、それ以外にもPASMOを提示したときに、個人情報は出なくても、その方が少年であるとかご老人であるとか、その体力に合わせて、例えば夜道はこちらは危ないですよとか、こちらへ行くエレベーターがありますよということを。今ですと定期券をひゅっとやったときぐらいしかないですが、東急さんとしてはあれがお店の決済だけではなくて、そこら中にタッチするパネルを置きたかったのです。置いたときに、その人の情報に合わせて、例えば女性の方だったら照明の明るい方向へとか。

誰がどこにいるということではなくて、みんなの集合値みたいな情報をどう活用したらいいかということも、もしかしたら新しい世界、生活の安心・安全かもしれません。

中島 組み込める仕事はたくさんありますよ。

安達 Suica、PASMOに関わっていますが、今、研究テーマとして幾つかメーカーさんと一緒になって動いていますけれども、Suicaの母体がJR総研ですので、JR総研の方が、やはりこれは駄目だとか、これは後からやるのだとか、出てくる。結局その通りは進んでいないです。

中島 でも、ルールが変わると優先順位が変わってきますからね。

安達 確かにその通りです。

八尋 情報基盤強化税制という、今日の岡積さんのお話にあった連携していない部門間のシステムを連携するというものです。今まではビッグバン方式ですから、データベースをどんと入れ替えて、それは2年前の情報基盤強化

税制で認めていただいて、現在お使いいただいている状況です。ですが税額7%控除が特別償却ですよ。これを、いわゆるエンタープライズ・サービス・パス、簡単な連携ソフトで、データベースは本社と工場違っていても、フォーマットでつながないものだとしても、ミドルウェアで連携させるソフトウェアが、今、結構セキュリティーが高いものが出てきているので、認めてくださいと。一応、何とかそれは認められそうだというのが1点です。

それから、資本金が1億円以下の会社の場合でも、今は年間投資額が300万円以上でなくてはいけない。結構ハードルが高いので、これを一举に70万円まで下げるといことを、やっています。とにかく来年の3月で終わりだったものを、もう2年延長して、簡単なミドルウェアの金額も下げて、もっと世の中で本当に部門間のつながっていないところに使っていただく。

われわれも今、韓国やアメリカの実態調査も比較しているのですが、経産省のラフな第1ステージ、第2ステージ、第3ステージという、本社だけで導入している、本社と営業所も導入している、取引先まで導入しているという、そのステージの分布図を取っています。大体、アメリカは取引先まで含めて全部最適化していますというのが全産業の約10%あります。日本がその半分で4～5%です。そこが今、韓国に抜かれつつあるのです。その上、会社の中だけは部門を越えて工場や営業所を含めて最適化していますというところもアメリカのちょうど半分です。

日本はＩＴ投資はしていますし、確かに部門別にいろいろなシステムを導入しているのですが、全体がつながっていないので、大航海的には情報の検索がお互いにはできていなくて、一番最適なサービス、利用環境になっていないのではないかと。これを何とか税で突破したいと思っています。

横尾 うちの業界は特に駄目なわけだけれど、業界受発注システムを作ってしまうと、全く変わるのですよね、すべてにおいて。

吉弘 業界自体もね。

横尾 そう。だから、その金はこれぐらい出しましょう、何々をしましょう、そのシステムはこうだよというものを決めていくと、特にＩＴ業界はがらっと変わります。

横尾 今それがみんなばらばらなのですよね。だから、そこをやはり。

八尋 変えないといけないですよ。

横尾 それをやった途端にみんな変わるのですよね。

八尋 先ほどからご指摘いただいているSaaSの件についても、今までのこの税制は自社が投資したときにしか対象にならなかったのですが、他人のためにそういうサービスをするプロバイダ側にも利用できるように財務省には納得していただけたので、日本にもようやくSaaSを。日本勢でどんどんお作りになるみたいなので、そういう方にこの税制を使ってメリットを得ていただいて、その分、利用料を安くする。日米を比べているのですが、ライセンス数が少ない場合に、日本はやはりかなり割を食っていますね。日米

で提供している値段が全然違うので、それをやはり下げてくださいと勢いを作るためにも、少なくとも日本法人でそういう税制を使っていたら、安く提供するというのはやっていこうかと思っています。

中島 それはありがたいですね。

八尋 正直ずっと感じているのは、日々の暮らしにおいて、システムダウンによる事故が起きるなど、ソフトウェアへの信頼に揺らぎがある一方で、ソフトウェアに対する関心が離れているようにも感じています。このようにお金も減収になり、野党もとなると、目に見えるものの方が強いので…。そういうものはもういらないのではないかとこのような流れもあります。

舟橋 だから、その価値観というのがこの業界でもうちょっと認められていかないと、この業界は安いものを安くというのではなくて…。技術者の価値をもうちょっと上げられるような業界



舟橋 千鶴子

JASPA会員
首都圏ソフトウェア協同組合 理事

謹 賀 新 年

本年もよろしくお願い申し上げます

USE *United of System Engineer*

代表取締役 **舟橋 千鶴子**

ユース・情報システム開発株式会社
東京都千代田区外神田6丁目4番1号 神田NRビル
TEL 03(5688)1105 FAX 03(5688)1106
URL: http://www.use-joho.co.jp





ジャストネット株式会社

代表取締役 社長 **佐藤 益次**

〒151-0061 東京都渋谷区初台1-51-1 初台センタービル
TEL: 03-5333-5940 FAX: 03-5333-5950
✉ sato-m@just-net.jp
拠点 東京・中国（大連）

http://www.just-net.jp

にしていけないと。そうでないと給料も上がらない、だから人材が集まらないというスキームになりますので、その辺を、どうやってこの業界の価値を上げていくかということも考えていたかないと、これからの業界を明るくとか希望のあるという話をしても、基本的には価値が上がっていかないとよくならない気がします。

横尾 中島会長にも頼んで、ソフトウェア業界の大学の先生で優秀な方を探してもらったのです。でも、いないのだね。

中島 いや、法律分野の専門家がなかなか見つからない。技術分野にはたくさんいらっしゃるのですが。

横尾 技術でも、どちらかというとメーカー側に偏っているような。変な言い方だけれども。だから、要するにソフトウェア側に大学の先生はあまり育っていないのが現状だということが分かってきた。前は一生懸命研究している人がいたんですけどね。

中島 今ソフトウェア産業全体でやっ

ているのは経産省出身の前川徹さんとか、全体の産業挙動が分かるのは前川さんぐらいでしょうか。ましてや制度をどう変えるかという議論までというエネルギーのある人がいないということです。

そうすると、外の人で法律を知らない人にバイタリティーのある人はいるのですけれど、法律を知らないので議論の前提条件をたくさん言わなくてはいけない。いろいろ言って、意見が一致しなかったらどうでしょうか、反対側に立ってしまったらどうしようかと思って（笑）そんな状況なので、見つからないのですよ、本当に。

横尾 でも鋭意、探していることは探しています。まだ全然諦めてはいませんから。それよりも逆に言うと、それを探していて本当に気が付いたのは、この業界がちゃんと生き延びていけるのかなという（笑）。学生や子どもから、あるいは普通の人からの魅力がなくなっただけでなく、研究者ですらいなくなりつつあるというのは問題ですね。

八尋 まだチャンスはあります。情報振興で絡ませていただいたもう一つのJASPARですけれども、自動車のJASPARプロジェクトもソフトウェア工学関係でIPAのSECの鶴保先生のところで結構頑張っています。自動車のクーラー制御からエンジン制御までプロセス制御を標準化するというのがグローバル競争になっています。アメリカは独自の動きがありますし、また、日本のソフトウェアエンジニアが自動車関係に転職されると、今までクライアントビジネスで四苦八苦していたのが、やっとなる意味で自分の見える形で、「自分のノウハウが自動車にこう貢献できるのか」と、転職がいいと思っているわけではないですけれど、そういう形では日本の今までのエンジニアが次の新展開に繋がるのではないのでしょうか。

中島 給料は今、自動車の方が高そうなので、な気がしますね（笑）。

八尋 それだけだとは思っていませんが、ちょっと思っているのは、先ほど

の大航海もそうですが、ウェブ、インターネットに閉じてしまっていると日本はやはり弱くて、それがPASMOなど、目に見えると急に分るのです。だから、組み込みもそうだと思います。やはりそこでの事故も含めて非常によく分かるので、頑張ろうというのが日本人には分かりやすいみたいで、ベンチマークが設定しやすくなるのではないのでしょうか。

横尾 例えばPASMOで、システムの中でこういうものを始めると、そこにはプログラムがあるわけじゃない。そのプログラムを作ったのは、実はこの人で、これだけもうかったのだというような例がないのだから、日本は残念ながら。企業になっちゃうから。

中島 特許を取って、「おれは」と言っただけで何億円ももらって。後からせしめた人も時々いるけれど（笑）。

横尾 アメリカだとか中国だとか、日本以外のところにはいそうじゃないですか。正確には分からないけれども、これだけいろいろなものが変わって、

いろいろなものが出てきているときに、そういう人間が出てこない、この業界は駄目だね。ぱっとやっておれば1億もうかったとかね。

舟橋 そうですよ。社会に貢献しているというのが見えてくれればね。

中島 そうですね。今日は地方行政のIT化のお話、そ

してSaaS・ASPに関するお話、更に税制についてや業界の人材確保と育成について等、八尋課長をお迎えし多方面にわたりお話をお伺いさせて頂きました。情報大航海について等は今後の展開について大変興味深く見ていきたいと思っています。本日はどうもありがとうございました。



Zit 株式会社ズィット

<主要事業>

- Webシステムの企画・開発 Eコマース、モバイルシステムなどの提案・構築
- インターネットビジネスコンテンツの提供 メール配信、CMS、アフィリエイト等
- 「Agile販売管理パッケージ」による販売管理システムの提案・構築
- Webシステム開発におけるフレームワーク、開発標準、プロジェクト管理手法の提供

<関連事業>

- 熟年向けPCスクール「富士通オープンカレッジ飯田橋神楽坂校」の運営
- コミュニケーション・バー「レザミLesAmis」の運営 <http://www.les-amis.jp>
ーU字型カウンターで一人でも会話が弾むバー、人気の神楽坂のメイン通り
- IT研究会「CIAJ/Zit-it経営改革研究会」の主宰 毎月100人以上参加の交流会

〒112-0005 東京都文京区水道2-11-5 明日香ビル1階
TEL 03-5977-8571 03-5977-8575 <http://www.zit.co.jp>

新年おめでとうございます

ソフト会社やSI企業などIT企業のビジネスパートナーが集まるサイト

IT企業データバンク 無料登録 受付中

IT企業データバンクは我々の業界に興味を持つエンドユーザー、そしてSI企業やソフト会社といったビジネスパートナーなど幅広い方面で企業の選択に使用することを目的としております。

<http://www.it-databank.com>

IT 企業データバンク

検索

得意分野を選択	言語・技術を選択	許可認定を選択	検索
☐ WEBサイト ☒ 製造鉄鋼 ☐ 化学 ☒ 電力・電機 ☐ 食品・製菓 ☐ 流通・アパレル ☐ 広告 ☐ 小売 ☐ 金融・銀行・信託 ☐ 公共地方自治体 ☐ 病院 ☐ 学校	☐ C ☒ VB ☐ Java ☐ PHP ☐ ASP ☐ COBOL ☐ .NET系 ☐ インフラ構築 ☐ C++ ☐ アセンブラ	☐ ISO9001 ☐ ISO14001 ☒ PMARK ☐ TQMS ☐ ISO/IEC27001 ☐ 特定業種 ☐ 一般業種	

（得意分野や開発言語・認定資格で絞込検索）

（企業単位で設けた会社情報の紹介ページ）

当サイトの特長

- ◆目的・条件に合った企業の検索が可能（得意分野や開発言語・認定資格から絞り込み検索）
- ◆ユーザーに分かりやすく情報を紹介（企業単位に専用の紹介ページ設置・自社URLも掲載）
- ◆掲載画像で企業の特徴をアピール（企業の職場の雰囲気・研修風景・自社プロダクトの画像掲載）

登録は無料です。掲載へのお問い合わせは、当サイト(<http://www.it-databank.com/>)の「掲載ご希望の方へ」もしくは、下記までお問い合わせくださいます様よろしくお願い申し上げます。

<TEL: 03-3230-3791> ジュードシステムズ株式会社 担当：三宅

IT産業に協同組合の理念をもつ 株式会社が誕生しました

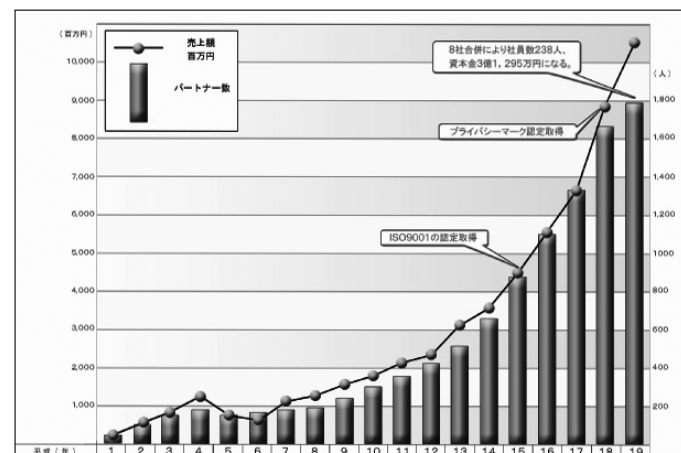
首都圏コンピュータ技術者株式会社は、IT産業の発展とIT技術者へのさらなるサービス向上のために平成19年10月、協同組合の理念を引き継ぎ「株式会社」へ組織変更を行い、さらに平成19年12月には関連企業7社と合併しました。今後は「パートナー事業」のほかに「システム事業」を推進し、それらの事業連携によって複雑化し高度化する多様な要望にお応えしてまいります。

事業概要

名 称	首都圏コンピュータ技術者株式会社		
設 立	平成元年5月1日		
資 本 金	3億1,295万円		
社 員 数	238名（パートナー数 1800名）※平成19年12月現在		
役 員	代表取締役会長 横尾 良明 代表取締役社長 真杉 幸市 常務取締役 矢野 嘉章 取締役 篠原 博 取締役 山崎 義朗	監査役 津吹 広明 監査役 粕谷 義和 監査役 北島 一雄	
本部所在地	東京本部／〒108-0074 東京都港区高輪2丁目15番8号 グレイスビル泉岳寺前 電話番号 03(3473)9877 FAX 03(5798)7589 関西本部／〒541-0044 大阪市中央区伏見町4丁目4番9号 オーエックス淀屋橋ビル8階 電話番号 06(6232)0551 FAX 06(6232)0462		
営 業 所	北海道営業所、東北営業所、静岡県東部営業所、名古屋営業所 和歌山営業所、京都営業所、九州営業所、九州中央営業所、沖縄営業所		

パートナー数・売上高の推移

独立数IT技術者の増加と当社の認知度の工場により、ここ数年でパートナー数・売上高が倍増しています。さらに8社合併により、社員数も増え、更なる発展を目指します。



MCEA

首都圏コンピュータ技術者株式会社

本社／東京都港区高輪2丁目15番地8号 グレイスビル泉岳寺前 TEL03(3473)9877



MISPA 宮城県ソフトウェア事業協同組合

新年おめでとうございます

代表理事 浅野 悦司

県初の自動車組立工場進出決定！IT関係の期待にも応えていきます

江川システム(株)	江川 邦男	(株)秋元技術コンサルタンツ	秋元 俊通
(株)エスキューブ	高橋 義信	東京システムハウス(株)	高橋 勝也
(株)ジェー・シー・イー	浅野 悦司	(株)ズイット	水谷 時雄
(株)エヌ・ピー・エス	柴田 信幸	(株)エー・アール・シー	太田 銀一郎
(有)私オフィス・コ・ホ・レ・シヨ	木村 裕	(株)東北システムズ・サポート	稲葉 輝雄
(有)東北システムアイディア	千葉 厚	(有)エム・エス・シー	山口 芳廣

謹 賀 新 年

本年もよろしくお願い申し上げます。



東京システムハウス株式会社

代表取締役 高 橋 勝 也

エンジニア協力会社募集！

【募集内容】

研究開発要員：画像・動画・音声圧縮等

パッケージ開発：VB、VB.net、
SQL サーバ技術者

金融関連システム：汎用機経験者
(IBM、日立等)、COBOL経験者

損害保険システム：汎用機経験者(IBM、日立等)、
COBOL 経験者

(要、損害保険業務知識)

【お問合せ】

採用担当：管理本部 総務部 堀中

TEL 03-3493-4601(代)

E-MAIL jinji@tsh-world.co.jp

【会社概要】

設 立／1976年11月

資 本 金／1億7990万円

従 業 員 数／207名

代 表 者／代表取締役 高 橋 勝 也

売 上 高／30.2億円(2006年10月実績)

研究開発費／約1億円(2006年)

<http://www.tsh-world.co.jp/>

【交通】

本社／JR山手線、都営浅草線、

東急池上線五反田駅徒歩10分

〒141-0031

東京都品川区西五反田7-1-10 ユーズワンビル

電話03-3493-4601 FAX 03-3493-7916

謹 賀 新 年 沖縄県ソフトウェア事業協同組合

理事長 小 渡 玠

平成20年 IT津梁パーク構想スタート元年 沖縄から元気を発信する！

(株)おきぎんエス・ピー・オー	小那覇 勉	(有)コンピュータ・リサーチ	金城 太
沖縄コンピュータ販売(株)	小渡 玠	(株)サウス・ウインド・システム	仲井間宗邦
(株)国建システム	幸地 長秀	(株)情報システムヘルパー	大城 健二
(株)クレスト	池原 稔	(有)新世紀システム	福元 廣政
(有)グローコミュニケーション	前里 耕司	(株)ソフトウェア・リンク	松長 健照
コンピュータネットワーク(株)	奥本 弘文	(株)ダイワ・メディカルシステム	大西 和男

JASPA 俳壇

今回はゴルフを読んだ俳句を『埼玉ソフトウェア事業協同組合 理事長 町田 辰夫』様より沢山お送り頂きました。

1. 惚れ込めど スコアが語る 薄情け
2. ごまかさず 確定申告 スコア出す
3. ダフリ・チョロ おまけに白杭超えてゆく
4. こどもまた 紳士のマナー バス・トイレ
5. パーパット 外し口惜しき 蛸おどり
6. ミスショット 鴨を狙わず ピン目指せ
7. パートナー 紳士と淑女 談笑す
8. パーパット 外れた球に 赤トレボ

埼玉ソフトウェア事業協同組合 理事長 町田 辰夫

明けましておめでとうございます

コスモソフト協同組合【官公需適格組合】

代表理事 都 筑 美 好

会員名		
アクアネット(株)	(株)フジソフトラボ	システムパック(株)
(株)フジシステム	(株)リューマンシステムイースト	(株)ベイル
(株)モチベア	(株)エム・ケイ・ソフトサービス	(株)技術ソフト
システム技研(株)	(株)ビーマック	(株)オープンセサミ
(株)東海情報	東海ビジネスサービス(株)	(株)日本シスラボ
(株)システムアドバンス	システムロード(株)	(株)パルシス
(株)ケイケンシステム	(株)リング	ロンググロウ(株)
(株)サクセス	(株)アットマークシステムズ	(株)日韓情報システム



事務局
〒171-0033 東京都豊島区高田 3-28-2
ダヴィンチ高田三丁目 3階別館
TEL：03-5949-4925 FAX：03-5949-4926

首都圏ソフトウェア協同組合

当組合は特徴ある技術を保有する事業所の組合で、組合員数も100社を超えています。今後も開かれた組合としてその活動に共感していただける企業を参集し、組合員の社会的経済的地位の向上のために奮励努力してまいります。

昨年は共同受注委員会を中心に活発な活動を行い、様々な共同宣伝、共同受注活動の成果をあげることができました。今年は更なる飛躍目指して、会員皆様のニーズに答えるべく活動を進めてまいります。今年の活動にご期待下さい。

アーケシステム(株)	(株)アーティスティックス	(株)アール・アンド・アイ
アール・ブイ・シー(株)	(株)アイアシスト	(株)アイエスエフネット
(株)アイディーエス	(株)アイティブラットホーム	(株)アイムシステムサービス
(株)アビリティ	アビリティーフュージョンキュービック(株)	
(株)アルナーージュ	(株)イー・エス&エス・ジャパン	(株)イー・シー・エス
イースクエア(株)	(株)イーソルエンベックス	(有)ウィズブラン
(株)インターフュージョンコンサルティング		(株)ウチダ人材開発センタ
(株)エス・ピー・アイ・ジャパン	エヌ・ラボ(株)	エム・スクエア(株)
(株)エムエスケイ	(株)MM総研	(株)エムシーキューブ
大津コンピューター(株)	(株)オフィス秋田	カスタム・テクノロジー(株)
(株)環境舎	(株)グリーンネット	(株)クレスト
(株)クロスエリアシステム	ケイアイエヌ(株)	(株)ケネス
(株)ケンソフト	(有)コプラス	コムチュア(株)
(株)コンピュータブラネックス	サイバーコープ(株)	サイバービーンズ(株)
サクセスリサーチ(株)	(株)三恵クリエス	(株)サンストリーム
サンノックシステム(株)	(株)ジーエヌエー	(株)シーオーシー
(株)シーセクト	シェアマップス(株)	(株)システック
(株)システマックス	(株)システム・テクノロジー	(株)シーセクト
シェアマップス(株)	システムアウトソーシングソリューションジャパン(株)	
(株)システムブレインズ	(株)システム・ロジックス	ジャストネット(株)
しゅくみねっと(株)	首都圏コンピュータ技術者(株)	ジュードシステムズ(株)
上(有)	湘南ベイコンサルティング(株)	(株)シンブルシステムズ
(有)スラッシュプランニングサービス	(株)セブン・ワイズ	(株)セルパン
(有)ゼロ	(株)零	総合事務管理(株)
(株)ソフェスター	(株)ソフトキャピタル	(有)タートルシステムランド
(株)千代田ソフトコンサル	(株)デノボ	(有)電子精機
(株)日本システムデザイン	日本ティー・ティー・エス(株)	日本トータルサービス(株)
ネクストウェア(株)	(株)ネデックス	(株)ノベルットソフトウェアインダストリー
(株)ハーベル	(株)博英システムズ	(株)パワービーンズ
(株)フォーミックス	(株)富士フォーチュン	フューチャーディベロップメント(株)
(株)プライム・システムズ	プラムシステムズ(株)	(有)北海道情報システムコンサルタンツ
マイクロテクノロジー(株)	(有)マックスウェア	(株)ユー・エス・イー
UFDホールディングス(株)	ユース・情報システム開発(株)	(有)ライトブレイン
ラシスソリューションズ(株)	(株)ランドマーク	(株)リマックコンサルタンツ
(株)竜巧社ネットウエア	(株)流通戦略総合研究所	(有)レオ・シスコム

事務局 〒108-0074 東京都港区高輪2丁目15番8号 グレイスビル泉岳寺前
TEL 03-3473-9822 FAX 03-5798-7589
ホームページ : <http://www.syutoken.or.jp/> E-Mail : metsai@jaspanet.or.jp

本部だより 平成19年7月～12月運営委員会報告

専務理事・事務局長 横尾 良明

平成19年7月19日 北海道「札幌ロイヤルホテル」にて運営委員会を開催

(ホスト団体：北海道ソフトウェア事業協同組合)

※ 運営委員会 出席者 29名

1. 平成19年度 情報化月間 経済産業大臣表彰等会員企業推薦について
2. 「韓国済州特別自治道視察」のご案内

(IT人材確保委員会の発足についてご提案)

※ 懇親スポーツ大会 恵庭カントリー倶楽部

平成19年8月7日 宮城県「松島センチュリーホテル」にて運営委員会を開催

(ホスト団体：宮城県ソフトウェア事業協同組合)

※ 運営委員会 出席者 22名

1. JASPA会報第48号発刊の件
2. 経済産業省八尋課長との懇談会開催の件

※特別講演

テーマ 地方自治体システム再構築に向けて
～「広がるビジネスチャンス」～

講師 (株)流通戦略総合研究所 代表取締役 岡積正夫氏

※懇親スポーツ大会 レインボーヒルズゴルフクラブ

平成19年9月13日 10:00～15:30 『JASPAセミナー』開催!! 於:グレイスビル泉岳寺前3F 会議室

・午前の部

テーマ 中小企業組合法の改正施行に伴う運用面における
留意点の説明

講師 全国中小企業団体中央会 振興部部長 丸山博志氏

・午後の部

テーマ 経営力を高める ～資金体質を強化する会計～
重点方針の立て方、事業計画をつくる、税法改正のポイント

講師 鴨田和恵氏 (税理士 宅地建物取引主任者 CFP 中小企業診断士)

平成19年9月13日 東京都「グレイスビル泉岳寺前」にて 運営委員会を開催

(ホスト団体：首都圏ソフトウェア協同組合)

※ 運営委員会 出席者 22名

1. 平成19年度情報化月間 申請報告

2. 経済産業省八尋課長との懇談会開催報告
3. 首都圏コンピュータ技術者協同組合株式会社化に伴う
退会について

※ 懇親スポーツ大会 成田ゴルフ倶楽部

平成19年10月11日 青森県「ホテル青森」にて運営委員会を開催

(ホスト団体：青森県情報サービス協同組合)

※ 運営委員会 出席者 22名

1. 平成19年度情報化月間表彰授賞報告
2. IT人材確保委員会の活動について
3. JASPA共済の件

※ 懇親スポーツ大会 東奥カントリークラブ

平成19年11月15日 大阪府「大阪全日空ホテル」にて運営委員

(ホスト団体：ハイテクノロジー・ソフトウェア開発協同組合 大阪支部)

※ 運営委員会 出席 24名

1. IT人材確保委員会の活動について
2. JASPA共済の件
3. 平成20年 賀詞交歓会開催準備の件

※ 懇親スポーツ大会 大宝塚ゴルフクラブ

平成19年12月4日 『経済産業省 八尋課長との懇談会』開催 ・会場：帝国ホテル 3F『錦』

平成19年12月4日 『経済産業省 八尋課長との懇談会』開催 ・会場：帝国ホテル 3F『錦』

(ホスト団体：西日本コンピュータ技術者協同組合)

※ 運営委員会 出席者 23名

1. 賀詞交歓会開催準備について
2. JASPA会報第49号発行について
3. 平成19年、20年度JASPA年間行事予定の件

※ 特別講演

テーマ 『自治体基幹システム再構築と地方におけるIT企
業育成について』

講師 (株)流通戦略総合研究所 代表取締役 岡積正夫氏

※ 懇親スポーツ大会 和木ゴルフクラブ

JASPA IT人材確保委員会 京都コンピュータ学院・京都情報大学院大学にて

「特別講義『夢多きソフトウェア業界を学ぶ』」実施

実施概要

- 基調講演 向 浩一 名誉会長…『IT業界で飛躍のチャンスを掴め～株式上場を成し遂げた経験から～』
業界の全体的な動向について
中島 洋 会長……………“わが国のIT産業の今後の展望について”

- パネルディスカッション『業界の求める人物像、学生時代に習得（経験）すべき事など』

- ※スピーカー 向 浩一 (コムチュア(株)代表取締役社長)
舟橋千鶴子 (ユース・情報システム開発(株)代表取締役社長)
鈴木 規之 ((株)アスタリスク代表取締役社長)
吉弘 京子 ((株)ユー・エス・イー代表取締役副社長)

- ※コーディネーター 中島 洋 JASPA会長

◎今回の事業をきっかけに2月以降にJASPAとして就職セミナー実施予定